

研究科教授会議事要旨

日 時 平成27年1月22日(木) 13時45分～16時05分

場 所 ユメンスホール

出席者 中道研究科長

前迫、苧阪、渥美、檜垣、山本、石井、バイサウス、森川、赤井、篠原、釘原、佐藤、臼井、権藤、青野、日野林、金澤、志村、足立、熊倉、八十島、中野、山田、友枝、川端、牟田、ノース、山中、斉藤、稲場、辻、中山、シュベントカー、中川、栗本、村上、森田、白川、藤川、三宮、藤岡、老松、井村、西森、野坂、近藤、小野田、木村、中澤、園山、高田、藤目、神前、岡田、小林、三好、河森、ズグスタ、鈴木、大谷、福岡の各教員
(計62名)

欠席者 吉川、岡部、佐々木、野村、志水、中村、澤村、千葉の各教員(計8名)

海外渡航者等 平沢教員(計1名)

[議事に先立ち、前回(12月18日)の議事要旨を確認した。]

議 事

(協議事項)

1. 研究科委員会の議決事項について

本日開催の研究科委員会の議決事項について説明があり、審議の結果、これを承認した。

2. 基礎人間科学講座教授の選考について(第2回)

前回から継続審議の同講座教授候補者について、投票の結果、教授昇任を承認した。なお昇任年月日は研究科長一任とした。

3. 行動学系助教採用について

資料1に基づき、助教候補者について、審議の結果、採用することを承認した。なお採用年月日は研究科長一任とした。

4. 社会学系助教採用について

資料2に基づき、助教候補者について、審議の結果、採用することを承認した。なお採用年月日は研究科長一任とした。

5. インターナショナルカレッジ人間科学コース特任助教(常勤)の選考について

資料3に基づき、特任助教(常勤)候補者について、審議の結果、採用することを承認した。なお採用年月日は研究科長一任とした。

6. 外国人教員雇用支援事業における特任助教(常勤)採用について

外国人教員雇用支援事業についての説明があり、運営会議で1件申請することが承認された旨、及び人件費支援が採択されたことの説明があった。続いて資料4に基づき、特任

助教（常勤）候補者について、審議の結果、採用することを承認した。なお採用年月日は研究科長一任とした。

7. 平成27年度人間科学研究科客員准教授の称号付与について
資料5に基づき説明があり、審議の結果、称号付与について承認した。
8. 招へい教員等の受入れ基準の一部改正について
資料6に基づき、招へい教員等の受入れ基準の改正案について説明があり、審議の結果、承認した。
9. 平成27年度人間科学研究科招へい教員等の受入れについて
資料7に基づき説明があり、審議の結果、受入れ18件を承認した。なお、本務先がない者のうち、受入れ決定後に本務先が決まった場合は、辞退届を提出いただき、受入れ者一覧から削除することについて補足説明があった。
10. RAの受入れに関する規程の一部改正に伴う人間科学研究科での取り扱いについて
RAの受入れ要件について、特に必要と認める博士前期課程の学生を受け入れることが可能になったことに伴い、資料8に基づき、人間科学研究科での選考方法について提案があった。審議の結果、博士前期課程1年生をRAとして受け入れる余地を残してほしいという意見を受け、執行部による文言の調整も含めて、これを承認した。
11. 人間科学研究科の改組について
改組に伴い、共生学系を創設し「未来共生学講座」「グローバル共生学講座」の2講座を設置すること及び「未来共創センター」を設置することについて、資料9のとおり総長室長へ提出したことの説明があった。また、新たな研究分野の担当案を執行部で作成し、各分野の担当候補者について個別で面談を進めてきたことについて説明があった。意見交換の結果、案のとおり改組を進めていき、文科省との面談の内容によって若干の変更が生じる可能性も含めて、これを承認した。
12. その他
なし。

(報告事項)

1. 第3期中期目標を見据えた大学改革の基本的な考え方について
資料10に基づき、12月17日（水）の内閣総理大臣主宰「産業競争力会議」WGにおいて、第3期中期目標を見据えた大学改革の基本的な考え方が示されたことの説明があった。また、1月21日（水）の部局長懇談会にて本件についての意見交換があったこと、1月29日（木）に行われる総長・理事等による部局運営方針等ヒアリングについても本件資料の考え方の方向性を意識して行われる予定であることの説明があった。
2. 部局の現状認識、今後の機能強化に係る部局運営方針について
資料11に基づき、執行部で作成した人間科学研究科の現状認識や部局運営方針についての資料について説明があり、平成27年1月29日（木）に総長・理事等による部局運営方針等ヒアリングが行われることについて説明があった。
3. 平成28年度概算要求について
資料12に基づき、平成28年度概算要求について、大学院組織整備と未来共創棟（仮称）

の新設について書類を提出したとの報告があった。

4. 各種委員会等報告について

各委員長・委員等から、21件の報告があった。

[学内関係]

- (1) キャンパスライフ支援センター運営委員会 (10.30)
- (2) 学生生活委員会 (11.12; 12.10; 1.14)
- (3) 国際教育交流センター教授会 (12.19)
- (4) 教育課程委員会 (12.19)
- (5) サイバーメディアセンター全学支援会議 (12.22)
- (6) 吹田地区事業場安全衛生委員会 (12.25; 1.22)
- (7) 全学教育推進機構運営協議会 (1.6)
- (8) 遺伝子組換え実験安全委員会 (1.14)
- (9) 教育改革推進会議 (1.15)
- (10) 全学教育推進機構会議 (1.16)
- (11) 吹田地区部局長会議 (1.21)
- (12) 教育研究評議会 (1.21)
- (13) 部局長会議 (1.21)
- (14) 事務協議会 (12.19)
- (15) 吹田地区事務長会 (1.13)
- (16) その他

[部内関係]

- (1) 施設マネジメント委員会 (1.9)
- (2) 教務委員会 (1.15)
- (3) 運営会議 (1.7; 1.21)
- (4) 各室報告
 - 図書室
研究室所在図書の移管予定の説明及び図書館利用アンケート実施依頼があった。
 - 評価資料室
授業アンケートの実施依頼、平成26年度達成状況報告の作成依頼、大学院生への論文に関するアンケート実施依頼があった。
- (5) その他
 - 産学官連携問題委員会
資料13に基づき、寄附物品の受入れについて説明があった。

5. 教員の海外渡航について

資料14に基づき、17件の報告があった。

6. その他

(1) 月給制から年俸制への移行について

理事による年俸制適用予定者数に係る調査依頼があることについて説明があり、年俸制に対する大学としての方向性について説明があった。年俸制への移行を希望する者及び年俸制へ移行した場合の年収試算を希望する者については、庶務係へ申し出るよう案

内があった。

(2) 平成 25 年度業務実績評価結果に係る総務省による意見について

平成 25 年度業務実績評価結果に係る総務省による意見が大学あて送付されたことの説明があり、研究に関する不正や個人情報の管理について十分留意することとし、この意見を踏まえて平成 26 年度計画や第 2 期中期目標期間の評価が実施される旨、説明があった。

以上